

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	地域を活用した学校丸ごと子どもの体力向上推進事業		担当部局庁	スポーツ・青少年局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・未定		担当課室	参事官(体育・青少年スポーツ担当)		参事官 宮内健二		
会計区分	一般会計		政策・施策名	スポーツの振興 XII-1 子どもの体力の向上				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	スポーツ基本法第2条第2項・第3項		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) スポーツ振興基本計画(平成18年9月21日改定) スポーツ基本計画(平成24年3月30日策定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の各機関と連携したコンソーシアムを設置し、地域の様々な人的資源を活用した子どもの体力向上の取組を実施する。また、子どもの体力の向上傾向を確実なものとするともに、検証改善サイクルを適切に実施することにより、サイクルを向上(スパイラルアップ)させて継続的に取組の改善が図られるようにする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	子どもの体力は、概ね低下傾向に歯止めがかかっているものの昭和60年頃と比較すると依然として低い水準にある。また、中学校女子を中心に運動実施時間の二極化がみられることから、子どもの体力に対する支援を充実させるためには家庭や地域が一体となって取り組む必要がある。そこで、教育委員会を中心とした地域の様々な機関等と連携したコンソーシアムを組織し、学校において地域の様々な機関が有する人的資源を効果的に活用するなど、子どもの体力向上のための総合的且つ継続的な取り組みを実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	304	301	
		繰越し等						
		計				304	301	
	執行額	-	-	-				
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(27年度)
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査を踏まえて、体育・保健体育授業の改善を行った学校の割合		成果実績	%	-	-	-	80
	達成度		%					
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査を踏まえて、体育・保健体育授業以外で児童・生徒の体力向上に関する取組を行った学校の割合		成果実績	%	-	-	-	80
達成度		%						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	地域の人的資源を活用したコンソーシアムによる子どもの体力向上の取組		活動実績(当初見込み)	件		()	()	(30)
単位当たりコスト	【地域を活用した学校丸ごと子どもの体力向上推進事業】 1都道府県・政令指定都市、1団体当たりのコスト 1,009万円/件		算出根拠	単位当たりコスト=平成25年度委託金額(平成25年度予算額)30,255万円 /委託先数(平成25年度予定)30件				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		0.28百万円	0.28百万円				
	職員旅費		0.08百万円	0.08百万円				
	委員等旅費		0.10百万円	0.10百万円				
	庁費		1.27百万円	1.22百万円				
	スポーツ振興事業委託費		302.55百万円	299.55百万円				
	計		304.28百万円	301.23百万円				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	当事業は、スポーツ基本計画において子供の体力向上の必要性が明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業である。 なお、地域の人材の活用など地域の各機関が連携した子供の体力向上といった目的達成のためには、国が積極的に支援を推進していく必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募(企画競争)を実施しており、その妥当性や競争性を確保しているところである。 なお、契約額の決定に当たっては、事業経費の費目・用途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックしているところである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・当該事業の執行状況に係る点検方法については、実地検査又は委託事業完了報告書に添付される証拠書類(収支簿、見積書、納品書、請求書等)を検査することにより、適切な執行が行われているかを確認することとしている。</p> <p>・事業成果については、特に成果の上がった取組について年度末に「連絡協議会」を開催することで全国に発信する予定である。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
<p>本事業は、現時点で執行面における課題も生じていない。また、成果目標及び活動指標も建てられていることから、適切な事業と認められる。引き続き迅速かつ適切な予算執行に努めること。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
304.28百万円

諸謝金 0.28百万円
職員旅費 0.08百万円
委員等旅費 0.10百万円
庁費 1.27百万円

教育委員会を中心とした地域の様々な機関等と連携したコンソーシアムを組織し、学校において地域の様々な機関が有する人的資源を効果的に活用するなどの子どもの体力向上のための総合的な取り組みを実施する。



【企画競争・委託】

A. コンソーシアム等(全30箇所)
302.55百万円

コンソーシアムによる体力向上の取組の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.コンソーシアム等			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	10.085百万円×30箇所	302.55			
計		303	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					